

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

    建物、建物付属設備、車両運搬具及び什器備品

        定額法を採用している。

    リース資産

        所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法にしている。

(3) 引当金の計上基準

    賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

    役員退職慰労引当金は役員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

    退職給付引当金は職員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

    税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	取得価額 (評価損益発生 分のみ)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
<b>基本財産</b>						
土 地	—	729,797,615	0	0	0	729,797,615
建 物	—	435,212,540	0	25,433,718	0	409,778,822
小 計	0	1,165,010,155	0	25,433,718	0	1,139,576,437
<b>特定資産</b>						
近代化積立資産(近代化基金)	1,519,731,757	1,539,504,114	0	0	△ 19,212,200	1,520,291,914
施設管理運営等積立資産	182,519,712	193,762,858	0	10,414,580	△ 434,712	182,913,566
施設取得積立資産	820,177,140	827,872,824	10,000,000	0	△ 8,039,042	829,833,782
交通事故防止対策積立資産	205,071,406	125,331,110	83,700,000	2,896,971	△ 260,151	205,873,988
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	80,349,290	0	0	△ 181,895	80,167,395
環境対策積立資産	271,614,373	276,283,419	23,441	2,018,387	△ 1,019,100	273,269,373
役員退職慰労引当資産	—	5,583,400	1,208,400	5,000,000	0	1,791,800
退職給付引当資産	—	42,640,140	2,355,600	5,983,440	0	39,012,300
災害義援金積立資産	—	9,160,822	0	0	0	9,160,822
小 計	3,078,720,625	3,100,487,977	97,287,441	26,313,378	△ 29,147,100	3,142,314,940
合 計	3,078,720,625	4,265,498,132	97,287,441	51,747,096	△ 29,147,100	4,281,891,377

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
<b>基本財産</b>				
土 地	729,797,615	( 0)	( 729,797,615)	—
建 物	409,778,822	( 0)	( 409,778,822)	—
小 計	1,139,576,437	( 0)	(1,139,576,437)	—
<b>特定資産</b>				
近代化積立資産(近代化基金)	1,520,291,914	(1,520,291,914)	( 0)	—
施設管理運営等積立資産	182,913,566	(182,913,566)	( 0)	—
施設取得積立資産	829,833,782	(829,833,782)	( 0)	—
交通事故防止対策積立資産	205,873,988	(205,873,988)	( 0)	—
輸送サービス等改善対策積立資産	80,167,395	(80,167,395)	( 0)	—
環境対策積立資産	273,269,373	(273,269,373)	( 0)	—
役員退職慰労引当資産	1,791,800	—	—	(1,791,800)
退職給付引当資産	39,012,300	—	—	(39,012,300)
災害義援金積立資産	9,160,822	(1,160,822)	(8,000,000)	—
小 計	3,142,314,940	(3,093,510,840)	(8,000,000)	(40,804,100)
合 計	4,281,891,377	(3,093,510,840)	(1,147,576,437)	(40,804,100)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	740,417,143	330,638,321	409,778,822
建物附属設備	38,714,940	23,524,447	15,190,493
車両運搬具	17,804,308	12,336,324	5,467,984
什器備品	50,218,666	40,592,476	9,626,190
リース資産	10,575,360	5,287,680	5,287,680
合 計	857,730,417	412,379,248	445,351,169

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高	貸借対照表の記載区分
広島県運輸事業振興助成交付金	広島県	3,043,103,615	590,182,270	511,788,767	△ 29,147,100	3,092,350,018	指定正味財産(注1)
地方適正化事業助成金	全日本トラック協会	0	12,460,000	12,460,000	0	0	——
全国関連事業推進助成金	全日本トラック協会	0	3,405,566	3,405,566	0	0	——
近代化利子補給助成金	全日本トラック協会	0	1,383,514	1,383,514	0	0	——
安全装置等装着助成金	全日本トラック協会	0	5,468,000	5,468,000	0	0	——
信用保証料助成金	全日本トラック協会	0	806,000	806,000	0	0	——
交通事故防止大会助成金	全日本トラック協会	0	600,000	600,000	0	0	——
地方協議会開催等助成金	全日本トラック協会	0	3,000,000	3,000,000	0	0	——
合計		3,043,103,615	617,305,350	538,911,847	△ 29,147,100	3,092,350,018	

(注1)近代化積立資産(近代化基金)、施設管理運営等積立資産、施設取得積立資産、交通事故防止対策積立資産、輸送サービス等改善対策積立資産、環境対策積立資産

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定された事業の実施に伴う用途制約の解除による振替額	496,458,829
指定された事業の実施に伴う用途制約の解除による振替額	15,329,938
合 計	511,788,767

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,616,514	9,591,095	10,616,514	0	9,591,095
役員退職慰労引当金	5,583,400	1,208,400	5,000,000	0	1,791,800
退職給付引当金	42,640,140	2,355,600	5,983,440	0	39,012,300